

元禎企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國112及111年第3季

地址：台北市民生東路四段54號3樓之3

電話：(02)2717-2222

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確 定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~44		六~二七
(七) 關係人交易	44~45		二八
(八) 質抵押之資產	46		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約 承諾	46		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	47~48		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48、51~53		三二
2. 轉投資事業相關資訊	48、54		三二
3. 大陸投資資訊	48~49、 55~56		三二
4. 主要股東資訊	49、57		三二
(十四) 部門資訊	49~50		三三

### 會計師核閱報告

元禎企業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

元禎企業股份有限公司及其子公司（元禎集團）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除民國 112 年第 3 季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審核閱則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 民國 112 年第 3 季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 1,580,350 仟元，占合併資產總額之 21.55%；負債總額為新台幣 224,500 仟元，占合併負債總額之 7.49%；其民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(35,403)仟元及新台幣(8,875)仟元，分別占合併綜合損益總額之(85.32)%及(2.63)%。

## 保留結論及無保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 112 年第 3 季合併財務報表保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對元禎企業股份有限公司民國 112 年第 3 季合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元禎集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 薔 旬

陳薔旬



會計師 張 淳 儀

張淳儀



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 112 年 11 月 7 日

民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,001,965	14	\$ 977,520	14	\$ 697,319	11			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註七）	167,533	2	172,569	3	168,985	3			
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註八及二九）	3,641,706	50	3,453,136	49	3,303,454	51			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註九及二九）	150,554	2	150,561	2	154,900	2			
1150	應收票據（附註五、十、二二及二九）	196,576	3	223,836	3	159,558	2			
1170	應收帳款（附註五、十及二二）	817,648	11	834,427	12	782,482	12			
1180	應收帳款—關係人（附註五、二二及二八）	5,345	-	3,202	-	506	-			
1200	其他應收款（附註十及二五）	5,141	-	5,238	-	14,032	-			
130X	存貨（附註十一）	182,768	2	100,375	1	118,865	2			
1410	預付款項	112,553	2	86,773	1	87,727	1			
1470	其他流動資產	4,971	-	1,765	-	594	-			
11XX	流動資產總計	6,286,760	86	6,009,402	85	5,488,422	84			
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註七）	12,219	-	20,129	-	20,145	-			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註八）	34,137	1	20,513	1	22,925	1			
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二九）	860,307	12	864,006	12	869,166	13			
1755	使用權資產（附註十四）	4,500	-	5,112	-	5,713	-			
1760	投資性不動產（附註十五及二九）	105,030	1	105,535	2	105,703	2			
1780	無形資產（附註十六）	5,099	-	5,396	-	5,738	-			
1840	遞延所得稅資產（附註四）	9,621	-	14,355	-	9,416	-			
1915	預付設備款	-	-	865	-	101	-			
1920	存出保證金	16,220	-	16,328	-	16,331	-			
1930	催收款項（附註五、十及二二）	-	-	-	-	-	-			
15XX	非流動資產總計	1,047,133	14	1,052,239	15	1,055,238	16			
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,333,893	100	\$ 7,061,641	100	\$ 6,543,660	100			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七及二九）	\$ 1,995,882	27	\$ 1,943,875	28	\$ 1,493,491	23			
2110	應付短期票券（附註十七及二九）	166,676	2	172,481	3	275,100	4			
2130	合約負債—流動（附註二二）	119,490	2	7,562	-	9,481	-			
2150	應付票據（附註十八）	24,675	-	24,286	-	9,776	-			
2170	應付帳款（附註十八）	553,724	8	577,092	8	582,210	9			
2180	應付帳款—關係人（附註二八）	17,484	-	12,690	-	9,611	-			
2200	其他應付款（附註十九及二五）	34,235	1	50,000	1	40,608	1			
2230	本期所得稅負債（附註四）	5,696	-	13,745	-	5,296	-			
2280	租賃負債—流動（附註十四）	2,355	-	2,178	-	2,250	-			
2300	其他流動負債	980	-	980	-	-	-			
21XX	流動負債總計	2,921,197	40	2,804,889	40	2,427,823	37			
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四）	34,311	-	32,490	-	33,437	-			
2580	租賃負債—非流動（附註十四）	2,188	-	2,965	-	3,484	-			
2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及二十）	39,805	1	40,369	1	47,737	1			
2645	存入保證金	1,265	-	1,265	-	1,265	-			
25XX	非流動負債總計	77,569	1	77,089	1	85,923	1			
2XXX	負債總計	2,998,766	41	2,881,978	41	2,513,746	38			
31XX	歸屬於本公司業主之權益（附註二一）									
	股本									
3110	普通股股本	1,818,300	25	1,818,300	26	1,818,300	28			
3200	資本公積	2,287	-	2,287	-	2,287	-			
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	421,778	6	395,584	6	395,584	6			
3350	未分配盈餘	623,435	8	647,744	9	628,523	10			
3300	保留盈餘總計	1,045,213	14	1,043,328	15	1,024,107	16			
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 19,233 )	-	( 28,249 )	( 1 )	( 21,635 )	-			
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	1,488,560	20	1,343,997	19	1,206,855	18			
3400	其他權益總計	1,469,327	20	1,315,748	18	1,185,220	18			
3XXX	權益總計	4,335,127	59	4,179,663	59	4,029,914	62			
	負債與權益總計	\$ 7,333,893	100	\$ 7,061,641	100	\$ 6,543,660	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：許元頌



經理人：徐振隆



會計主管：張慶農



## 元禎企業股份有限公司及其子公司

## 合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4000	營業收入 (附註二二及二八)	\$ 1,919,493	100	\$ 1,902,575	100	\$ 5,644,889	100	\$ 7,179,399	100
5000	營業成本 (附註十一、二二及二八)	( 1,804,401)	( 94)	( 1,793,401)	( 94)	( 5,350,597)	( 95)	( 6,850,199)	( 95)
5900	營業毛利	115,092	6	109,174	6	294,292	5	329,200	5
	營業費用 (附註二十及二二)								
6100	推銷費用	( 28,140)	( 2)	( 20,593)	( 1)	( 95,896)	( 2)	( 95,100)	( 2)
6200	管理費用	( 26,563)	( 1)	( 29,947)	( 2)	( 73,489)	( 1)	( 80,483)	( 1)
6450	預期信用減損迴轉利益 (附註十)	41	-	78	-	267	-	134	-
6000	營業費用合計	( 54,662)	( 3)	( 50,462)	( 3)	( 169,118)	( 3)	( 175,449)	( 3)
6900	營業淨利	60,430	3	58,712	3	125,174	2	153,751	2
	營業外收入及支出 (附註二二)								
7010	其他收入	73,290	4	131,858	7	83,677	2	132,267	2
7020	其他利益及損失	5,273	-	1,288	-	10,564	-	( 4,989)	-
7050	財務成本	( 9,294)	-	( 5,566)	-	( 27,962)	-	( 14,053)	-
7100	利息收入	4,960	-	926	-	19,284	-	3,403	-
7000	營業外收入及支出合計	74,229	4	128,506	7	85,563	2	116,628	2
7900	稅前淨利	134,659	7	187,218	10	210,737	4	270,379	4
7950	所得稅費用 (附註四及二三)	( 10,086)	( 1)	( 7,653)	( 1)	( 27,022)	( 1)	( 29,519)	( 1)
8200	本期淨利	124,573	6	179,565	9	183,715	3	240,860	3
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益 (附註二一)	( 100,106)	( 5)	( 188,333)	( 10)	144,563	3	( 338,691)	( 4)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額 (附註二一)	21,282	1	8,018	1	11,270	-	20,693	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅 (附註四、二一及二 三)	( 4,257)	-	( 1,604)	-	( 2,254)	-	( 4,139)	-
	後續可能重分類至損益 之項目合計	17,025	1	6,414	1	9,016	-	16,554	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨 額) 合計	( 83,081)	( 4)	( 181,919)	( 9)	153,579	3	( 322,137)	( 4)
8500	本期綜合損益總額	\$ 41,492	2	( \$ 2,354)	-	\$ 337,294	6	( \$ 81,277)	( 1)
	每股盈餘 (附註二四)								
9710	基 本	\$ 0.69		\$ 0.99		\$ 1.01		\$ 1.32	
9810	稀 釋	\$ 0.68		\$ 0.99		\$ 1.01		\$ 1.32	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：許元禎



經理人：徐振隆



會計主管：張慶農



元禎企業股份有限公司  
 元禎企業股份有限公司  
 合併權益變動表  
 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其 他 權 益 項 目		權 益 總 額				
												未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額			
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$	1,818,300	\$	2,287	\$	366,145	\$	638,893			(\$	38,189)	\$	1,547,406	\$	4,334,842	
	110 年度盈餘分配 (附註二一)																	
B1	法定盈餘公積	-		-			29,439	(	29,439)			-		-			-	
B5	本公司股東現金股利	-		-			-	(	223,651)			-		-			(	223,651)
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-		-			-		240,860			-		-			240,860	
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 一)	-		-			-		-			16,554		(	338,691)		(	322,137)
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-		-			-		240,860			16,554		(	338,691)		(	81,277)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資 (附 註 二 一)	-		-			-		1,860			-		(	1,860)		-	
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	\$	1,818,300	\$	2,287	\$	395,584	\$	628,523			(\$	21,635)	\$	1,206,855	\$	4,029,914	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$	1,818,300	\$	2,287	\$	395,584	\$	647,744			(\$	28,249)	\$	1,343,997	\$	4,179,663	
	111 年度盈餘分配 (附註二一)																	
B1	法定盈餘公積	-		-			26,194	(	26,194)			-		-			-	
B5	本公司股東現金股利	-		-			-	(	181,830)			-		-			(	181,830)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-		-			-		183,715			-		-			183,715	
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 一)	-		-			-		-			9,016		144,563			153,579	
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-		-			-		183,715			9,016		144,563			337,294	
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$	1,818,300	\$	2,287	\$	421,778	\$	623,435			(\$	19,233)	\$	1,488,560	\$	4,335,127	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：許元禎



經理人：徐振隆



會計主管：張慶農



  
 元禎企業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
A10000	\$ 210,737	\$ 270,379
A20010	本期稅前淨利	
收益費損項目：		
A20100	12,956	13,503
A20200	1,097	1,226
A20300	( 267)	( 134)
A20400	預期信用減損迴轉利益	
	13,191	22,350
A20900	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	
A21200	27,962	14,053
A21300	( 19,284)	( 3,403)
A21300	( 104,284)	( 160,580)
A23800	利息收入	
	328	( 2,406)
A24100	股利收入	
	( 26,027)	( 22,062)
A22500	非金融資產減損損失 (迴轉利 益)	
A29900	-	( 78)
A30000	未實現外幣兌換利益	
A31115	-	( 30)
	處分不動產、廠房及設備利益	
	租賃修改利益	
營業資產及負債淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	
A31130	( 245)	5,065
A31130	28,769	66,242
A31150	23,534	282,731
A31160	( 2,143)	( 506)
A31180	214	754
A31200	( 82,632)	34,224
A31230	( 25,166)	1,150
A31240	( 3,206)	73
A32125	111,840	1,513
A32130	389	( 20,244)
A32150	( 25,204)	( 104,111)
A32160	4,794	2,424
A32180	( 16,120)	( 14,022)
A32240	( 564)	1,333
A33000	130,669	389,444
	淨確定福利負債	
	營運產生之現金流入	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 19,589	\$ 3,391
A33200	收取之股利	103,865	160,580
A33300	支付之利息	( 25,897)	( 11,784)
A33500	支付之所得稅	( 30,771)	( 52,359)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>197,455</u>	<u>489,272</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	( 57,631)	( 89,553)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 4,011)	( 4,989)
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	4,018	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 3,501)	( 11,492)
B03700	存出保證金減少	113	2,998
B04500	取得無形資產	( 800)	( 909)
B07100	預付設備款增加	-	( 101)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 61,812)</u>	<u>( 104,046)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	51,217	133,003
C00600	應付短期票券減少	( 7,662)	( 168,727)
C04020	租賃負債本金償還	( 2,187)	( 3,137)
C04500	發放現金股利	( 181,830)	( 223,651)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 140,462)</u>	<u>( 262,512)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>29,264</u>	<u>32,584</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	24,445	155,298
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>977,520</u>	<u>542,021</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,001,965</u>	<u>\$ 697,319</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：許元禎



經理人：徐振隆



會計主管：張慶農



元禎企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元禎企業股份有限公司(本公司；本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」)係於 66 年 7 月設立於台北市，所營業務包括工業用化學品等製造加工及買賣業務、汽柴油批發及大樓出租業務等。

本公司股票自 87 年 4 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月 11 日起轉於台灣證券交易所上市買賣。

本公司係上市公司，股權分散，故無母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

## 2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

### (二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正) 及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表三及附表四。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。

估計及假設不確定性之主要來源

金融資產之估計減損

應收款項之估計減損係基於合併公司對於預期信用損失率之假設。合併公司考量客戶過去逾期付款紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生減損損失。

六、現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 602	\$ 693	\$ 579
銀行活期存款	246,637	223,153	369,846
銀行支票存款	64,078	37,234	99,372
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>690,648</u>	<u>716,440</u>	<u>227,522</u>
	<u>\$ 1,001,965</u>	<u>\$ 977,520</u>	<u>\$ 697,319</u>

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行定期存款之利率區間分別為 1.80%~5.60%、1.50%~5.00%及 0.10%~1.98%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市（櫃）股票	\$ 162,548	\$ 167,754	\$ 164,345
— 基金受益憑證	<u>4,985</u>	<u>4,815</u>	<u>4,640</u>
	<u>\$ 167,533</u>	<u>\$ 172,569</u>	<u>\$ 168,985</u>

（接次頁）

(承前頁)

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
<u>非衍生金融資產</u>			
－ 國內未上市 (櫃)股票	\$ 12,063	\$ 19,960	\$ 20,028
－ 國內未上市 (櫃)私募股票	156	169	117
	<u>\$ 12,219</u>	<u>\$ 20,129</u>	<u>\$ 20,145</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>流    動</u>			
國內投資			
－ 上市(櫃)股票	<u>\$ 3,641,706</u>	<u>\$ 3,453,136</u>	<u>\$ 3,303,454</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
－ 未上市(櫃)股票	<u>\$ 34,137</u>	<u>\$ 20,513</u>	<u>\$ 22,925</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之資訊，參閱附註二九。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>流    動</u>			
質押定存單	\$ 150,540	\$ 146,529	\$ 146,529
備償專戶	14	4,032	8,371
	<u>\$ 150,554</u>	<u>\$ 150,561</u>	<u>\$ 154,900</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率均為 0%。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上述銀行存款利率區間分別為 0.30%~1.58%、0.20%~1.20%及 0.15%~1.20%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款、催收款項及其他應收款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 196,576	\$ 223,836	\$ 159,558
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 196,576</u>	<u>\$ 223,836</u>	<u>\$ 159,558</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 823,755	\$ 840,793	\$ 788,833
減：備抵損失	( <u>6,107</u> )	( <u>6,366</u> )	( <u>6,351</u> )
	<u>\$ 817,648</u>	<u>\$ 834,427</u>	<u>\$ 782,482</u>
<u>催收款項</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 15,780	\$ 15,782	\$ 12,657
減：備抵損失	( <u>15,780</u> )	( <u>15,782</u> )	( <u>12,657</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
其他應收款			
應收退稅款—營業稅	\$ 2,806	\$ 2,552	\$ 1,159
應收出售股票價款	-	-	11,856
其他	2,335	2,686	1,017
	<u>\$ 5,141</u>	<u>\$ 5,238</u>	<u>\$ 14,032</u>

(一) 應收帳款／應收票據／催收款項

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 180 天。於決定應收帳款／應收票據／催收款項可收回性時，合併公司考量應收帳款／應收票據／催收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款／應收票據／催收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去逾期付款紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款／應收票據／催收款項立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款／應收票據／催收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失如下：

	112年9月30日 立帳日180天內	111年12月31日 立帳日180天內	111年9月30日 立帳日180天內
預期信用損失率	0%	0%	0%
總帳面金額	\$ 196,576	\$ 223,836	\$ 159,558
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 196,576</u>	<u>\$ 223,836</u>	<u>\$ 159,558</u>

本公司依準備矩陣衡量應收帳款及催收款項之備抵損失如下：

112年9月30日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	0.71%	1.09%	1.19%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 760,235	\$ 26,963	\$ 842	\$ -	\$ 15,627	\$ 803,667
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>5,412</u> )	( <u>293</u> )	( <u>10</u> )	-	( <u>15,627</u> )	( <u>21,342</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 754,823</u>	<u>\$ 26,670</u>	<u>\$ 832</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 782,325</u>

111年12月31日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	0.73%	0.87%	0.88%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 753,014	\$ 21,982	\$ 685	\$ -	\$ 15,635	\$ 791,316
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	( <u>5,519</u> )	( <u>190</u> )	( <u>6</u> )	-	( <u>15,635</u> )	( <u>21,350</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 747,495</u>	<u>\$ 21,792</u>	<u>\$ 679</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 769,966</u>

111年9月30日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	0.78%	0.84%	1.05%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 692,580	\$ 26,615	\$ 10,577	\$ -	\$ 12,506	\$ 742,278
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	( <u>5,380</u> )	( <u>224</u> )	( <u>112</u> )	-	( <u>12,506</u> )	( <u>18,222</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 687,200</u>	<u>\$ 26,391</u>	<u>\$ 10,465</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 724,056</u>

子公司元禎化工貿易(上海)有限公司、元禎化工貿易(廣州)有限公司及 Yuanjen International Limited 依準備矩陣衡量應收帳款及催收款項之備抵損失如下：

112年9月30日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	1%	1%	1%	1%	100%	
總帳面金額	\$ 35,715	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 153	\$ 35,868
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>392</u> )	-	-	-	( <u>153</u> )	( <u>545</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 35,323</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,323</u>

111年12月31日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	1%	1%	1%	1%	100%	
總帳面金額	\$ 65,112	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 147	\$ 65,259
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>651</u> )	-	-	-	( <u>147</u> )	( <u>798</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 64,461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,461</u>

111年9月30日

	立帳日 90天內	立帳日 91~120天	立帳日 121~150天	立帳日 151~180天	立帳日 超過181天	合計
預期信用損失率	1%	1%	1%	1%	100%	
總帳面金額	\$ 59,016	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 196	\$ 59,212
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( 590)	-	-	-	( 196)	( 786)
攤銷後成本	<u>\$ 58,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,426</u>

合併公司應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 22,148	\$ 19,322
減：本期迴轉減損損失	( 267)	( 134)
本期實際沖銷	( 8)	( 225)
外幣換算差額	14	45
期末餘額	<u>\$ 21,887</u>	<u>\$ 19,008</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二九。

(二) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款，主要為應收退稅款—營業稅及應收出售股票價款等尚未收回之款項，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為0%。

十一、存貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商 品	<u>\$ 182,768</u>	<u>\$ 100,375</u>	<u>\$ 118,865</u>

與商品有關之營業成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$1,804,163	\$1,793,036	\$5,349,535	\$6,851,866
存貨跌價損失(回升利益)	70	196	328	( 2,406)
	<u>\$1,804,233</u>	<u>\$1,793,232</u>	<u>\$5,349,863</u>	<u>\$6,849,460</u>

111年1月1日至9月30日存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

## 十二、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
本公司	元欣投資股份有限公司 (以下簡稱元欣公司)	一般投資業	100%	100%	100%	註
	Yuanjen International Limited (以下簡稱YJI)	化工原料、化學品等買賣 業務	100%	100%	100%	註
	Yuanjen Holdings Limited (以下簡稱YJH)	控 股	100%	100%	100%	註
YJH	Entrust Chemical Company Limited (以下簡稱 Entrust)	控股及國際貿易	100%	100%	100%	註
Entrust	元禎化工貿易(上海)有限 公司(以下簡稱元禎化工 (上海)公司)	化工原料等產品批發、佣 金代理；上述產品及相 關技術進出口及提供相 關配套服務	100%	100%	100%	註
	元禎化工貿易(廣州)有限 公司(以下簡稱元禎化工 (廣州)公司)	樹脂塗料、油墨及其他工 業化學品、塑膠原料、 橡膠批發等	100%	100%	100%	註
	Yuanjen Chemical (VN) Company Limited (以下 簡稱 YVN)	一般批發	100%	100%	100%	註

註：112年1月1日至9月30日係依據各被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列；111年1月1日至9月30日係依據各被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

列入112年1月1日至9月30日合併財務報告之子公司財務報表係各被投資公司自行結算之財務報表併入合併財務報告，其112年9月30日之資產總額為新台幣1,580,350仟元，占合併資產總額之21.55%，負債總額為新台幣224,500仟元，占合併負債總額之7.49%，其112年7月1日至9月30日以及112年1月1日至9月30日之綜合損益總額分別為新台幣(35,403)仟元及新台幣(8,875)仟元，分別占合併綜合損益總額之(85.32)%及(2.63)%。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

### 十三、不動產、廠房及設備

#### 自用

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
<b>成 本</b>							
111年1月1日餘額	\$ 678,916	\$ 288,671	\$ 7,373	\$ 49,764	\$ 1,198	\$ 33,987	\$1,059,909
增 添	-	4,280	-	6,634	-	580	11,494
處 分	-	-	-	( 770 )	-	-	( 770 )
重分類(註)	-	-	-	60	-	-	60
淨兌換差額	-	4,469	-	108	-	31	4,608
111年9月30日餘額	<u>\$ 678,916</u>	<u>\$ 297,420</u>	<u>\$ 7,373</u>	<u>\$ 55,796</u>	<u>\$ 1,198</u>	<u>\$ 34,598</u>	<u>\$1,075,301</u>
<b>累計折舊</b>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 117,907	\$ 5,316	\$ 40,222	\$ 590	\$ 31,888	\$ 195,923
折舊費用	-	6,199	224	2,447	456	618	9,944
處 分	-	-	-	( 770 )	-	-	( 770 )
淨兌換差額	-	916	-	96	-	26	1,038
111年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,022</u>	<u>\$ 5,540</u>	<u>\$ 41,995</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ 32,532</u>	<u>\$ 206,135</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 678,916</u>	<u>\$ 172,398</u>	<u>\$ 1,833</u>	<u>\$ 13,801</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 2,066</u>	<u>\$ 869,166</u>
<b>成 本</b>							
112年1月1日餘額	\$ 678,916	\$ 295,278	\$ 7,373	\$ 52,470	\$ 1,198	\$ 34,588	\$ 1,069,823
增 添	-	-	-	2,409	-	1,092	3,501
重分類(註)	-	-	-	865	-	-	865
淨兌換差額	-	2,914	-	71	-	21	3,006
112年9月30日餘額	<u>\$ 678,916</u>	<u>\$ 298,192</u>	<u>\$ 7,373</u>	<u>\$ 55,815</u>	<u>\$ 1,198</u>	<u>\$ 35,701</u>	<u>\$ 1,077,195</u>
<b>累計折舊</b>							
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 126,657	\$ 5,614	\$ 39,647	\$ 1,198	\$ 32,701	\$ 205,817
折舊費用	-	6,305	213	3,059	-	715	10,292
淨兌換差額	-	696	-	65	-	18	779
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,658</u>	<u>\$ 5,827</u>	<u>\$ 42,771</u>	<u>\$ 1,198</u>	<u>\$ 33,434</u>	<u>\$ 216,888</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 678,916</u>	<u>\$ 168,621</u>	<u>\$ 1,759</u>	<u>\$ 12,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,887</u>	<u>\$ 864,006</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 678,916</u>	<u>\$ 164,534</u>	<u>\$ 1,546</u>	<u>\$ 13,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,267</u>	<u>\$ 860,307</u>

註：餘額係預付設備款轉入。

折舊費用以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建築物	18至50年
油槽基座工程	15年
土木修繕等	10至20年
機器設備	5至10年
運輸設備	2至6年
租賃改良	2年
其他設備	3至20年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

#### 十四、租賃協議

##### (一) 使用權資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 5,112</u>	<u>\$ 5,713</u>
	<u>112年7月1日</u>	<u>111年7月1日</u>	<u>112年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
使用權資產之增添			<u>\$ 1,535</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 6,595</u>
建築物	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 2,159</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

##### (二) 租賃負債

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ 2,250</u>
非流動	<u>\$ 2,188</u>	<u>\$ 2,965</u>	<u>\$ 3,484</u>

租賃負債之折現率如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
建築物	1.18%~2.00%	1.18%~1.40%	1.18%~1.40%

##### (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干辦公室、倉庫、宿舍及停車位等建築物，租賃期間為1~4年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

##### (四) 其他租賃資訊

1. 合併公司以營業租賃出租自有投資性不動產之協議請參閱附註十五。

2.

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 187</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 2,439)</u>	<u>(\$ 3,368)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之公務車租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

#### 十五、投資性不動產

	已 完 工	投 資 性	不 動 產
	土 地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>			
111年1月1日及 9月30日餘額	<u>\$ 90,316</u>	<u>\$ 46,008</u>	<u>\$ 136,324</u>
<u>累計折舊</u>			
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 30,115	\$ 30,115
折舊費用	<u>-</u>	<u>506</u>	<u>506</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,621</u>	<u>\$ 30,621</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 90,316</u>	<u>\$ 15,387</u>	<u>\$ 105,703</u>
<u>成 本</u>			
112年1月1日及 9月30日餘額	<u>\$ 90,316</u>	<u>\$ 46,008</u>	<u>\$ 136,324</u>
<u>累計折舊</u>			
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 30,789	\$ 30,789
折舊費用	<u>-</u>	<u>505</u>	<u>505</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,294</u>	<u>\$ 31,294</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 90,316</u>	<u>\$ 15,219</u>	<u>\$ 105,535</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 90,316</u>	<u>\$ 14,714</u>	<u>\$ 105,030</u>

投資性不動產出租之租賃期間為1~4年。

承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第1年	\$ 8,525	\$ 7,211	\$ 4,962
第2年	8,165	8,051	4,420
第3年	1,107	3,971	-
第4年	29	-	-
	<u>\$ 17,826</u>	<u>\$ 19,233</u>	<u>\$ 9,382</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	20至55年
建築整修等	15至20年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型，以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

評價所得之公允價值如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
公允價值	<u>\$ 487,228</u>	<u>\$ 487,228</u>	<u>\$ 406,864</u>

上述公允價值衡量已考量新型冠狀病毒肺炎疫情後續發展對市場波動影響之不確定性。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定抵押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

#### 十六、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 11,559
單獨取得	909
處 分	( <u>2,369</u> )
111年9月30日餘額	<u>\$ 10,099</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 5,504
攤銷費用	1,226
處分	( 2,369)
111年9月30日餘額	<u>\$ 4,361</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 5,738</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 10,087
單獨取得	800
處分	( 70)
112年9月30日餘額	<u>\$ 10,817</u>
<u>累計攤銷</u>	
112年1月1日餘額	\$ 4,691
攤銷費用	1,097
處分	( 70)
112年9月30日餘額	<u>\$ 5,718</u>
111年12月31日及112年1月1日淨額	<u>\$ 5,396</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 5,099</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

2至10年

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
—銀行借款	\$ 632,000	\$ 682,000	\$ 372,000
—購料借款	<u>152,728</u>	<u>195,365</u>	<u>150,398</u>
	<u>784,728</u>	<u>877,365</u>	<u>522,398</u>
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	1,138,500	1,019,000	748,000
—購料借款	<u>72,654</u>	<u>47,510</u>	<u>223,093</u>
	<u>1,211,154</u>	<u>1,066,510</u>	<u>971,093</u>
	<u>\$ 1,995,882</u>	<u>\$ 1,943,875</u>	<u>\$ 1,493,491</u>

銀行週轉性借款之利率區間於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0%~1.94%、0%~2.13%及 0.91%~1.56%。

(二) 應付短期票券

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付商業本票	\$ 140,000	\$ 160,000	\$ 255,000
銀行承兌匯票	<u>26,873</u>	<u>12,627</u>	<u>20,232</u>
	166,873	172,627	275,232
減：應付商業本票折價	( <u>197</u> )	( <u>146</u> )	( <u>132</u> )
	<u>\$ 166,676</u>	<u>\$ 172,481</u>	<u>\$ 275,100</u>

應付商業本票之利率區間於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.30%~1.70%、1.30%~2.138%及 1.07%~1.32%。

(三) 上述借款之擔保品，請參閱附註二九。

十八、應付票據及應付帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 24,675</u>	<u>\$ 24,286</u>	<u>\$ 9,776</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 553,724</u>	<u>\$ 577,092</u>	<u>\$ 582,210</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期間內償還。

十九、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 19,423	\$ 25,812	\$ 21,702
應付退休金	1,077	4,615	4,322
應付運費	4,951	4,590	4,072
應付進出口費	1,027	1,288	1,910
其他	<u>7,757</u>	<u>13,695</u>	<u>8,602</u>
	<u>\$ 34,235</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 40,608</u>

## 二十、退職後福利計畫

112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用，係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額認列於下列項目：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 293	\$ 285	\$ 879	\$ 855
管理費用	293	285	879	855
	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 1,710</u>

## 二一、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>181,830</u>	<u>181,830</u>	<u>181,830</u>
已發行股本	<u>\$ 1,818,300</u>	<u>\$ 1,818,300</u>	<u>\$ 1,818,300</u>

已發行之普通股每股面額10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,524	\$ 1,524	\$ 1,524
<u>僅得用以彌補虧損 庫藏股股票交易(2)</u>	<u>763</u>	<u>763</u>	<u>763</u>
	<u>\$ 2,287</u>	<u>\$ 2,287</u>	<u>\$ 2,287</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司將庫藏股轉讓予員工時，所產生之資本公積影響數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定如下：

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。如分派股息及紅利之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(九)員工酬勞及董事酬勞。
2. 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就每年可分配盈餘扣除法定盈餘公積及特別盈餘公積後，再分派股東股票股利與現金股利，且現金股利不得低於股利分派總額 10%。

法定盈餘公積提撥至其餘額達公司實收資本額時，得不再提列。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	<u>111年度</u>	<u>110年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 26,194</u>	<u>\$ 29,439</u>
現金股利	<u>\$ 181,830</u>	<u>\$ 223,651</u>
每股現金股利(元)	<u>\$ 1.00</u>	<u>\$ 1.23</u>

上述現金股利已分別於 112 年 3 月 24 日及 111 年 3 月 18 日董事會決議分配。111 及 110 年度之其餘盈餘分配項目已於 112 年 6 月 16 日及 111 年 6 月 9 日股東常會決議。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 28,249)</u>	<u>(\$ 38,189)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	11,270	20,693
國外營運機構之換算 差額所產生之相關 所得稅	<u>( 2,254)</u>	<u>( 4,139)</u>
本期其他綜合損益	<u>9,016</u>	<u>16,554</u>
期末餘額	<u>(\$ 19,233)</u>	<u>(\$ 21,635)</u>

##### 2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 1,343,997</u>	<u>\$ 1,547,406</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	144,563	( 338,691)
處分權益工具累計損益移轉 至保留盈餘	<u>-</u>	<u>( 1,860)</u>
本期其他綜合損益	<u>144,563</u>	<u>( 340,551)</u>
期末餘額	<u>\$ 1,488,560</u>	<u>\$ 1,206,855</u>

## 二二、淨 利

### (一) 營業收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
商品銷貨收入	\$ 1,895,816	\$ 1,870,749	\$ 5,616,149	\$ 7,142,881
金融資產(損)益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	( 510)	711	122	1,485
股利收入				
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產	48	47	48	47
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資	21,919	29,109	21,919	29,109
租賃收入	<u>2,220</u>	<u>1,959</u>	<u>6,651</u>	<u>5,877</u>
	<u>\$ 1,919,493</u>	<u>\$ 1,902,575</u>	<u>\$ 5,644,889</u>	<u>\$ 7,179,399</u>

### 1. 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據、應收帳款(含關係人)及催收帳款(附註十及二八)	<u>\$ 1,019,569</u>	<u>\$ 1,061,465</u>	<u>\$ 942,546</u>	<u>\$ 1,282,316</u>
合約負債	<u>\$ 119,490</u>	<u>\$ 7,562</u>	<u>\$ 9,481</u>	<u>\$ 7,878</u>

### 2. 客戶合約收入之細分

收入之細分資訊，請參閱附註三三。

#### (二) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款及設算息	<u>\$ 4,960</u>	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 19,284</u>	<u>\$ 3,403</u>

#### (三) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
股利收入				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,735	\$ 10,720	\$ 2,735	\$ 10,720
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	70,124	120,704	79,582	120,704
其他	<u>431</u>	<u>434</u>	<u>1,360</u>	<u>843</u>
	<u>\$ 73,290</u>	<u>\$ 131,858</u>	<u>\$ 83,677</u>	<u>\$ 132,267</u>

#### (四) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 18,367	\$ 12,870	\$ 23,893	\$ 18,761
金融資產損失				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 13,091)	( 11,686)	( 13,313)	( 23,835)
處分不動產、廠房及設備利益	-	78	-	78
租賃修改利益	-	30	-	30
其他	<u>( 3)</u>	<u>( 4)</u>	<u>( 16)</u>	<u>( 23)</u>
	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 10,564</u>	<u>( \$ 4,989)</u>

(五) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 9,274	\$ 5,546	\$ 27,901	\$ 14,009
租賃負債利息	20	20	61	44
	<u>\$ 9,294</u>	<u>\$ 5,566</u>	<u>\$ 27,962</u>	<u>\$ 14,053</u>

(六) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,514	\$ 3,477	\$ 10,292	\$ 9,944
使用權資產	738	583	2,159	3,053
投資性不動產	168	169	505	506
無形資產	51	402	1,097	1,226
合計	<u>\$ 4,471</u>	<u>\$ 4,631</u>	<u>\$ 14,053</u>	<u>\$ 14,729</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 168	\$ 169	\$ 505	\$ 506
營業費用	4,252	4,060	12,451	12,997
	<u>\$ 4,420</u>	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$ 12,956</u>	<u>\$ 13,503</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 51	\$ 402	\$ 1,097	\$ 1,226

(七) 投資性不動產之直接營運費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 168	\$ 169	\$ 505	\$ 506
稅捐	-	-	229	233
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 739</u>

(八) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資、獎金及酬勞等	\$ 23,787	\$ 20,945	\$ 62,722	\$ 64,002
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	641	641	1,886	1,849
確定福利計畫	586	570	1,758	1,710
	<u>1,227</u>	<u>1,211</u>	<u>3,644</u>	<u>3,559</u>
經理人退休金	268	286	823	853
其他員工福利	3,082	3,113	9,884	10,199
員工福利費用合計	<u>\$ 28,364</u>	<u>\$ 25,555</u>	<u>\$ 77,073</u>	<u>\$ 78,613</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 28,364</u>	<u>\$ 25,555</u>	<u>\$ 77,073</u>	<u>\$ 78,613</u>

(九) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於1.5%提撥員工酬勞及不高於2%為董事酬勞。112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.25%	1.25%
董事酬勞	0.5%	0.5%

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,713</u>	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ 2,681</u>	<u>\$ 3,430</u>
董事酬勞	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 953</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 1,372</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111及110年度員工酬勞及董事酬勞分別於112年3月24日及111年3月18日舉行董事會決議如下：

	111年度				110年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	3,628	\$	-	\$	4,639	\$	-
董事酬勞		1,451		-		1,855		-

111及110年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與111及110年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 外幣兌換損益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 21,420	\$ 17,956	\$ 38,927	\$ 35,775
外幣兌換損失總額	( 3,053 )	( 5,086 )	( 15,034 )	( 17,014 )
淨利益	<u>\$ 18,367</u>	<u>\$ 12,870</u>	<u>\$ 23,893</u>	<u>\$ 18,761</u>

## 二三、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 10,301	\$ 5,619	\$ 20,036	\$ 23,156
以前年度調整及未 分配盈餘加徵	-	-	2,685	2,065
遞延所得稅				
本期產生者	( 215 )	2,034	4,301	4,298
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 10,086</u>	<u>\$ 7,653</u>	<u>\$ 27,022</u>	<u>\$ 29,519</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換 算	<u>( \$ 4,257 )</u>	<u>( \$ 1,604 )</u>	<u>( \$ 2,254 )</u>	<u>( \$ 4,139 )</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度；元欣公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 110 年度，且均無任何未決營利事業所得稅訴訟案件。

## 二四、每股盈餘

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 1.32</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.68</u>	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 1.32</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 124,573</u>	<u>\$ 179,565</u>	<u>\$ 183,715</u>	<u>\$ 240,860</u>

## 股 數

單位：仟股

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	181,830	181,830	181,830	181,830
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>131</u>	<u>159</u>	<u>184</u>	<u>209</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>181,961</u>	<u>181,989</u>	<u>182,014</u>	<u>182,039</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二五、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

合併公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

截至 111 年 9 月 30 日應付設備款－不動產、廠房及設備為 2 仟元。

截至 111 年 9 月 30 日其他應收款－出售不動產、廠房及設備為 78 仟元。

### (二) 來自籌資活動之負債變動

#### 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動					其 他	112年9月30日
			利息費用 攤 銷 數	新 增 租 賃	租 賃 修 改	匯 率 影 響 數			
短期借款	\$ 1,943,875	\$ 51,217	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 790	\$ -	\$ 1,995,882	
應付短期票券	172,481	( 7,662)	1,857	-	-	-	-	166,676	
租賃負債	5,143	( 2,187)	61	1,535	-	52	( 61)	4,543	
存入保證金	1,265	-	-	-	-	-	-	1,265	
	<u>\$ 2,122,764</u>	<u>\$ 41,368</u>	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 1,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 842</u>	<u>(\$ 61)</u>	<u>\$ 2,168,366</u>	

111年1月1日至9月30日

	現金之變動							
	111年1月1日	現金流量	非利息費用攤銷數	新增租賃	租賃修改	匯率影響數	其他	111年9月30日
短期借款	\$ 1,362,296	\$ 133,003	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,808)	\$ -	\$ 1,493,491
應付短期票券	441,683	( 168,727)	2,144	-	-	-	-	275,100
租賃負債	3,799	( 3,137)	44	6,595	( 1,617)	94	( 44)	5,734
存入保證金	1,265	-	-	-	-	-	-	1,265
	<u>\$ 1,809,043</u>	<u>(\$ 38,861)</u>	<u>\$ 2,188</u>	<u>\$ 6,595</u>	<u>(\$ 1,617)</u>	<u>(\$ 1,714)</u>	<u>(\$ 44)</u>	<u>\$ 1,775,590</u>

## 二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

112年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 162,548	\$ -	\$ -	\$ 162,548
國內未上市（櫃）股票	-	-	12,063	12,063
國內未上市（櫃）私募股票	-	-	156	156
基金受益憑證	4,985	-	-	4,985
	<u>\$ 167,533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,219</u>	<u>\$ 179,752</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
—國內上市(櫃)				
股票	\$ 3,641,706	\$ -	\$ -	\$ 3,641,706
—國內未上市(櫃)				
股票	-	-	34,137	34,137
	<u>\$ 3,641,706</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,137</u>	<u>\$ 3,675,843</u>

111 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 167,754	\$ -	\$ -	\$ 167,754
國內未上市(櫃)股票	-	-	19,960	19,960
國內未上市(櫃)私募				
股票	-	-	169	169
基金受益憑證	4,815	-	-	4,815
	<u>\$ 172,569</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,129</u>	<u>\$ 192,698</u>

透過其他綜合損益按  
公允價值衡量之金融  
資產

權益工具投資				
—國內上市(櫃)				
股票	\$ 3,453,136	\$ -	\$ -	\$ 3,453,136
—國內未上市(櫃)				
股票	-	-	20,513	20,513
	<u>\$ 3,453,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,513</u>	<u>\$ 3,473,649</u>

111 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 164,345	\$ -	\$ -	\$ 164,345
國內未上市(櫃)股票	-	-	20,028	20,028
國內未上市(櫃)私募股				
票	-	-	117	117
基金受益憑證	4,640	-	-	4,640
	<u>\$ 168,985</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,145</u>	<u>\$ 189,130</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
—國內上市(櫃) 股票	\$ 3,303,454	\$ -	\$ -	\$ 3,303,454
—國內未上市(櫃) 股票	-	-	22,925	22,925
	<u>\$ 3,303,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,925</u>	<u>\$ 3,326,379</u>

112年及111年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量 之金融資產		合 計
	權 益 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 20,129	\$ 20,513	\$ 40,642
認列於其他利益及損失	( 7,910)	-	( 7,910)
認列於透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融 資產未實現評價損益	-	13,624	13,624
期末餘額	<u>\$ 12,219</u>	<u>\$ 34,137</u>	<u>\$ 46,356</u>

111年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量 之金融資產		合 計
	權 益 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 10,141	\$ 23,870	\$ 34,011
認列於其他利益及損失	10,214	-	10,214
認列於透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融 資產未實現評價損益	-	( 438)	( 438)
處 分	( 210)	( 507)	( 717)
期末餘額	<u>\$ 20,145</u>	<u>\$ 22,925</u>	<u>\$ 43,070</u>

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依下列方式決定：

國內未上市（櫃）股票及國內未上市（櫃）私募股票公允價值係參考被投資公司發布財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

#### (三) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 179,752	\$ 192,698	\$ 189,130
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	2,190,643	2,208,560	1,823,969
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	3,675,843	3,473,649	3,326,379
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	2,773,441	2,751,134	2,386,037

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款（不含其他應收款－營業稅）、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、存出保證金及催收款項等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不含其他應付款－營業稅、應付薪資及獎金及應付退休金）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率、利率及其他價格變動風險。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加或減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	112年1月1日 至9月30日			111年1月1日 至9月30日	
損	\$	6,146	(i)	\$	2,115 (i)
益					

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之外幣貨幣性項目。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係美金計價之淨資產增加所致。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定利率及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 845,000	\$ 866,781	\$ 377,863
金融負債	2,160,101	2,114,499	1,767,325
具現金流量利率風險			
金融資產	253,151	233,685	384,717
金融負債	7,000	7,000	7,000

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 462 仟元及 708 仟元，主因為合併公司之浮動利率計算之金融資產及負債產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係浮動利率計息之銀行活期存款減少所致。

## (3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險，該權益投資係屬策略性投資。此外，合併公司定期監督及評估價格風險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌5%，112年及111年1月1日至9月30日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少8,738仟元及9,225仟元。112年及111年1月1日至9月30日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少183,792仟元及166,319仟元。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司依由獨立評等機構提供或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為14%、13%及5%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司已動用及未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 557,298	\$ 44,588	\$ 7,732	\$ 1,265
短期負債	916,510	743,545	508,269	-
租賃負債	252	504	1,638	2,214
	<u>\$ 1,474,060</u>	<u>\$ 788,637</u>	<u>\$ 517,639</u>	<u>\$ 3,479</u>

111年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 591,503	\$ 39,409	\$ 2,601	\$ 1,265
短期負債	812,478	904,600	405,706	-
租賃負債	196	394	1,644	3,016
	<u>\$ 1,404,177</u>	<u>\$ 944,403</u>	<u>\$ 409,951</u>	<u>\$ 4,281</u>

111年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 589,032	\$ 23,501	\$ 3,648	\$ 1,265
短期負債	673,404	796,513	302,325	-
租賃負債	197	393	1,715	3,544
	<u>\$ 1,262,633</u>	<u>\$ 820,407</u>	<u>\$ 307,688</u>	<u>\$ 4,809</u>

## (2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
有擔保銀行及金融機構借款額度（雙方同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 846,601	\$ 924,992	\$ 592,636
— 未動用金額	<u>2,359,399</u>	<u>2,281,008</u>	<u>2,623,364</u>
	<u>\$ 3,206,000</u>	<u>\$ 3,206,000</u>	<u>\$ 3,216,000</u>
無擔保銀行及金融機構借款額度（雙方同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 1,316,154	\$ 1,191,510	\$ 1,176,087
— 未動用金額	<u>1,738,846</u>	<u>1,663,490</u>	<u>1,678,913</u>
	<u>\$ 3,055,000</u>	<u>\$ 2,855,000</u>	<u>\$ 2,855,000</u>

## 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
芳慶實業股份有限公司	本公司之法人董事
財團法人永昌基金會	實質關係人

### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
銷貨收入	本公司之法人董事	<u>\$ 3,383</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 11,276</u>	<u>\$ 482</u>

對關係人銷貨之價格係參酌一般市場行情，價格與收款期間皆與一般公司相當。

### (三) 出租協議

#### 營業收入—營業租賃出租

帳列項目	關係人類別	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
租賃收入	本公司之法人董事	\$ 21	\$ 21	\$ 64	\$ 64
	實質關係人	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>18</u>	<u>18</u>
		<u>\$ 27</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 82</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未來將收取之租賃給付總額分別為 29 仟元、110 仟元及 29 仟元。

(四) 進 貨

關 係 人 類 別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
本公司之法人董事	<u>\$ 12,945</u>	<u>\$ 6,225</u>	<u>\$ 36,685</u>	<u>\$ 18,525</u>

向關係人進貨之交易價格與付款條件，皆與一般公司相當。

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款	本公司之法人董事	<u>\$ 5,345</u>	<u>\$ 3,202</u>	<u>\$ 506</u>

流通在外之應收關係人款項均未逾期，且未收取保證。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款	本公司之法人董事	<u>\$ 17,484</u>	<u>\$ 12,690</u>	<u>\$ 9,611</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 主要管理階層薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 818	\$ 897	\$ 2,610	\$ 3,035
退職後福利	<u>41</u>	<u>40</u>	<u>122</u>	<u>141</u>
	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 2,732</u>	<u>\$ 3,176</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供行庫充為融資或保證之擔保品：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產			
質押定存單	\$ 150,540	\$ 146,529	\$ 146,529
備償專戶	14	4,032	8,371
	<u>150,554</u>	<u>150,561</u>	<u>154,900</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	463,855	506,433	504,018
應收票據	<u>95,277</u>	<u>49,576</u>	<u>48,235</u>
不動產、廠房及設備暨投資性不動產淨額			
土地	601,866	601,866	601,866
建築物	<u>37,911</u>	<u>40,874</u>	<u>41,862</u>
	<u>639,777</u>	<u>642,740</u>	<u>643,728</u>
	<u>\$ 1,349,463</u>	<u>\$ 1,349,310</u>	<u>\$ 1,350,881</u>

## 三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
已開立未使用之信用狀			
－USD	<u>\$ 2,808</u>	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 2,754</u>
－NTD	<u>\$ 855,786</u>	<u>\$ 849,830</u>	<u>\$ 841,777</u>

合併公司委由銀行開立保證函供購料保證使用之金額：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
已開立之保證函			
－USD	<u>\$ 1,705</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 2,062</u>
－NTD	<u>\$ 435,930</u>	<u>\$ 218,830</u>	<u>\$ 667,148</u>

(二) 合併公司流通在外供保證用之票據金額：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
保證用之票據（不含借款保證票據）	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

### 三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 20,717	32.27	(美金：新台幣)	\$ 668,541
美金	450	24,727.97	(美金：越南盾)	14,522
				<u>\$ 683,063</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	2,113	32.27	(美金：新台幣)	\$ 68,176
美金	9	7.18	(美金：人民幣)	292
				<u>\$ 68,468</u>

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 23,086	30.71	(美金：新台幣)	\$ 708,938
美金	2	6.96	(美金：人民幣)	50
美金	450	23,898.83	(美金：越南盾)	13,820
				<u>\$ 722,808</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	5,659	30.71	(美金：新台幣)	<u>\$ 173,751</u>

111年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 9,022	31.75	(美金：新台幣)	\$ 286,449
美金	450	24,144.49	(美金：越南盾)	14,288
				<u>\$ 300,737</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	2,789	31.75	(美金：新台幣)	\$ 88,546
美金	23	7.10	(美金：人民幣)	729
				<u>\$ 89,275</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外幣	112年7月1日至9月30日			111年7月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益		
美金	31.684 (美金：新台幣)	\$ 17,892	30.404 (美金：新台幣)	\$ 12,589		
美金	7.173 (美金：人民幣)	475	6.830 (美金：人民幣)	281		
		<u>\$ 18,367</u>		<u>\$ 12,870</u>		

  

外幣	112年1月1日至9月30日			111年1月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益		
美金	30.928 (美金：新台幣)	\$ 23,438	29.285 (美金：新台幣)	\$ 17,931		
美金	7.008 (美金：人民幣)	455	6.597 (美金：人民幣)	830		
		<u>\$ 23,893</u>		<u>\$ 18,761</u>		

### 三二、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

#### (二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

#### (三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊(股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例)：  
附表五。

### 三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為石化部門及其他。

主要營運決策者係將各地區之石化部門單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質類似；
2. 產品交付客戶之方式相同。

#### 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 損 益		
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
石化部門	\$ 5,622,530	\$ 7,148,488	\$ 147,915	\$ 173,217
其他部門	22,359	30,911	20,673	29,071
繼續營業單位總額	<u>\$ 5,644,889</u>	<u>\$ 7,179,399</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	部	門	收	入	部	門	損	益
	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
利息收入			\$	19,284	\$	3,403		
其他收入				83,677		132,267		
其他利益及損失				10,564	(	4,989)		
財務成本			(	27,962)	(	14,053)		
總部管理成本與董事酬勞			(	43,414)	(	48,537)		
稅前淨利			\$	<u>210,737</u>	\$	<u>270,379</u>		

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

元禎企業股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）  
 民國 112 年 9 月 30 日

附表一

單位：除股數外，以新台幣仟元為單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值(註1)	
本公司	基金及受益憑證							
	華南永昌實質豐收組合基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	499,501	\$ 4,985	-	\$ 4,985	
	股票							
	玉山金融控股股份有限公司	—	"	375,059	9,095	-	9,095	
	台中商業銀行股份有限公司	—	"	499,087	7,312	0.01	7,312	
	臺灣中小企業銀行股份有限公司	—	"	726,322	9,587	0.01	9,587	
	中華開發金融控股股份有限公司	—	"	7,700,000	90,860	0.04	90,860	
	新光金融控股股份有限公司甲種特別股	—	"	100,843	3,056	0.13	3,056	
	台新金融控股股份有限公司戊種特別股	—	"	783,942	36,218	0.10	36,218	
	華南金融控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	32,506,128	666,376	0.24	666,376	(註2)
	台新金融控股股份有限公司	—	"	24,843,169	444,693	0.18	444,693	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"	13,992,182	342,808	0.07	342,808	
	合作金庫金融控股股份有限公司	—	"	3,197,170	81,848	0.02	81,848	
	第一金融控股股份有限公司	—	"	10,948,949	290,695	0.08	290,695	
	彰化商業銀行股份有限公司	—	"	4,040,270	69,695	0.04	69,695	
	國泰金融控股股份有限公司	—	"	3,837,137	170,952	0.02	170,952	
	新光金融控股股份有限公司	—	"	16,290,990	151,017	0.10	151,017	
	新光金融控股股份有限公司乙種特別股	—	"	300,205	9,171	0.14	9,171	
	元大金融控股股份有限公司	—	"	4,889,441	122,480	0.04	122,480	
	兆豐金融控股股份有限公司	—	"	1,869,859	70,494	0.01	70,494	
	富邦金融控股股份有限公司	—	"	4,086,901	248,075	0.03	248,075	
國精化學股份有限公司	—	"	987,500	34,118	0.99	34,118		
永豐金融控股股份有限公司	—	"	5,296,478	92,160	0.04	92,160		
台灣水泥股份有限公司	—	"	230,988	7,680	-	7,680		
台灣積體電路製造股份有限公司	—	"	100,000	52,300	-	52,300		

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期末				備註	
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值(註1)		
本公司	台一國際股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,298,000	\$ 156	0.57	\$ 156	(註4)	
	力晶創新投資控股股份有限公司	—	"	961,955	12,063	0.07	12,063		
	合興石化工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,327,229	23,479	0.38	23,479		
元欣公司	股票	臺灣中小企業銀行股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	486,335	6,420	0.01	6,420	
		華南金融控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	26,507,602	543,406	0.19	543,406	(註5)
		台新金融控股股份有限公司	—	"	5,413,516	96,902	0.04	96,902	
		第一金融控股股份有限公司	—	"	1,252,371	33,250	0.01	33,250	(註6)
		新光金融控股股份有限公司	—	"	768,568	7,125	-	7,125	
		中國信託金融控股股份有限公司	—	"	468,176	11,470	-	11,470	
		合作金庫金融控股股份有限公司	—	"	3,710,596	94,991	0.03	94,991	
		合興石化工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	602,502	10,658	0.17	10,658	
		永達運輸股份有限公司	—	"	450,000	-	18.00	-	
		亨旺生化科技股份有限公司	—	"	500,000	-	2.45	-	

註1：上市(櫃)證券係資產負債表日之收盤價計算，未上市(櫃)證券(包含私募股票)係以被投資公司最近期財務報表淨值並採用市場法估算。

註2：係為短期借款而將持有之股票 15,750,000 股向銀行質押借款。

註3：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及四。

註4：係為私募股票。

註5：係為短期借款而將持有之股票 6,100,000 股向銀行質押借款。

註6：係為短期借款而將持有之股票 600,000 股向銀行質押借款。

元禎企業股份有限公司及子公司  
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註3)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註4)
0	本公司	元欣公司	母公司對子公司	租賃收入	\$ 18	租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。	-
0	本公司	元禎化工(上海)公司	母公司對子公司	銷貨收入	288	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 60 天收款。	-
0	本公司	元禎化工(上海)公司	母公司對子公司	應收帳款	292	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 60 天收款。	-

母子公司間業務關係：

本公司、YJI、元禎化工(廣州)公司及元禎化工(上海)公司主要係經營化工原料、工業用化學品、國際貿易、商業貿易等業務，YVN 係一般批發等業務，而元欣公司係一般投資業務，另 YJH、Entrust 主要為控股。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

元禎企業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除股數外，係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益 (註 1)	本期認列之 投資(損)益 (註 1)	備註
				本期	期末	去年年底	股數	比率%			
本公司	元欣公司	台北市	一般投資業	\$ 180,000	\$ 180,000	18,000,000	100	\$ 787,491	\$ 20,110	\$ 20,110	子公司
	YJH	British Virgin Islands	控股	389,859 USD 12,500	389,859 USD 12,500	12,500,000	100	539,891	( 2,021)	( 2,021)	子公司
	YJI	British Virgin Islands	化工原料、化學品等買賣 業務	9,246 USD 300	9,246 USD 300	300,000	100	2,812	( 11)	( 11)	子公司
YJH	Entrust	Hong Kong	控股及國際貿易	372,442 USD 12,000	372,442 USD 12,000	12,000,000	100	539,432 USD 16,716	( 1,929) (USD 62)	( 1,929) (USD 62)	孫公司
Entrust	YVN	Vietnam	一般批發	15,020 USD 500	15,020 USD 500	-	100	15,235 USD 472	372 USD 12	372 USD 12	孫公司

註 1：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係未經會計師核閱之金額。

註 2：大陸被投資公司資訊請參閱附表四。

註 3：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

元禎企業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係  
新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一、(2))	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註二、(2)·3)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
元禎化工(上海)公司	化工原料等產品批發、佣金代理；上述產品及相關技術進出口及提供相關配套服務	\$ 310,812 USD 10,000	經由第三地區投資設立公司(YJH投資Entrust)再投資大陸公司	\$ 310,812 USD 10,000	\$ -	\$ -	\$ 310,812 USD 10,000	(\$ 2,675)	100	(\$ 2,675)	\$ 398,004	\$ -	
元禎化工(廣州)公司	樹脂塗料、油墨及其他工業化學品、塑膠原料、橡膠批發等	29,698 USD 1,000	"	29,698 USD 1,000	-	-	29,698 USD 1,000	156	100	156	86,239	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投資審會 規定赴大陸地區投資限額
\$ 340,510 (USD11,000)	\$ 340,510 (USD11,000)	\$ 2,601,076

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司(YJH投資Entrust)再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
  2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
  3. 其他：係按同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註三：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、(銷)貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現(損)益	備註
		金額	百分比		收(付)款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
元禎化工(上海)公司	銷貨	(\$ 288) (USD 9)	0.10	依市場價格議價	交貨後 60 天收款	交貨後 30~180 天收款	\$ 292 USD 9	2.10	\$ -	

註：前述交易於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

元禎企業股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
元鼎投資股份有限公司	61,516,557	33.83%
芳慶實業股份有限公司	19,340,657	10.63%
鴻昌投資股份有限公司	17,990,408	9.89%
永昌投資股份有限公司	17,866,625	9.82%
元祥投資股份有限公司	15,344,478	8.43%
榮浩投資股份有限公司	13,259,614	7.29%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。